

「マルチステークホルダー方針」

当社は、社会の中で持続的に成長し中長期的に企業価値を向上していくためには、患者さんとそのご家族・医療関係者、株主・投資家、ビジネスパートナー（取引先）、社員、地域社会、自然環境、政治・行政・規制当局・Payer（保険者）などのさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると認識し、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、社会の持続的な発展に貢献するという観点から、社員への還元やビジネスパートナー（取引先）への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

第一三共グループは、「人」を最重要な「資産」と位置付けており、社員一人ひとりの多様性を尊重することによって、社員と会社相互の持続的な成長を実現します。また、事業で生み出した収益・成果は賃金の引上げや福利厚生の充実を通じて社員へ持続的に還元するとともに、働きやすい就業環境の整備や能力開発、教育訓練等にも積極的に取り組むことで社員のエンゲージメント向上、生産性の向上、付加価値の最大化を目指します。

（個別項目）

具体的には、当社は、成長思考、明確な目標、コーチングの会話を通じて、社員のパフォーマンス向上および成長を促進し、そして、その結果を報酬に反映させていきます。

それに加えて、定期的に労使で自社の経営状況や社会経済情勢などについて確認ならびに意見交換を行いながら、賃金の引上げにも取り組んでいます。

また、社員のエンゲージメントならびに生産性の向上を目的に、インクルージョン&ダイバーシティの推進、キャリア支援、自己啓発支援などの教育訓練等、またコアタイム無しのフレックスタイム制などの柔軟な勤務形態、健康経営、労働安全衛生マネジメントシステム、育児・介護・治療と仕事の両立支援などの人材投資に積極的に取り組んでいます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日

【2023年1月30日】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/22875-05-24-tokyo.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先へのインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、ステークホルダーと積極的に対話を行い、当社に期待される社会からの要請・期待を認識し、事業活動を通じて応えていくことや、当社グループの取り組みや考え方をご理解いただけるような活動を通じ、社会からの信頼を得られる会社でありたいと考えています。当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係構築・維持に向けて、各国・地域の法令・規制の遵守にとどまらず、各種の国際規範及び多様な文化や慣習を尊重するとともに、建設的な対話を行っていきます。

【当社の「ステークホルダーとの対話」URL】

https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/stakeholder_engagement/

以上

令和7年3月28日

第一三共株式会社

法人名

代表取締役社長 奥澤 宏幸

役職・氏名（代表権を有する者）